

令和元年度事務事業評価結果に対する意見書

令和元年 1 1 月

長崎県政策評価委員会

はじめに

長崎県政策評価委員会は、長崎県が実施する政策評価について、客観性及び信頼性の向上を図るため、「長崎県政策評価条例」に基づき平成18年8月に設置された。

本委員会は、知事より委嘱を受けた6名の委員で構成され、知事の諮問を受けて9月6日から延べ3回の委員会を開催し、県が行った事務事業評価の結果について、「長崎県総合計画チャレンジ2020」への貢献度や事業内容及び評価の適切性等の視点により審議を行った。

ここにその結果を集約し取りまとめたので、本委員会の意見書として提出する。

今年度の審議にあたっては、「長崎県総合計画チャレンジ2020」に掲げる178の事業群の中から2事業群(2評価調書)を抽出した。また、事業群及びこれを構成する各事業の内容については、所管課へのヒアリングを行った。

さらに本年度は、平成29年度に審議した個別事業に対して、令和元年度時点で継続している事業について、フォローアップも併せて事業の進捗状況報告を受けた。

審議においては、「県関係課や市町、民間との役割分担の明確化や連携強化が必要である」、「構成事業や指標を適切に設定すべきである」、「改善の取り組みを促進する事業群評価の在り方を検討すべきである」等の意見があり、政策評価の質の向上に向けて、改善点が指摘された。

今後、次期総合計画の策定に向けて議論が進められるが、適切な政策評価によって、政策の立案・実施・評価・改善というマネジメント・サイクルを確実に実施し、県民の期待に応えられるよう、計画段階から十分に検討されることを望むものである。

令和元年11月14日

長崎県政策評価委員会

委員長 赤石 孝次

目 次

1	審議の対象とした事業	1
2	審議に当たっての視点	1
3	審議の経過	3
4	全体的意見	4
5	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	6

(参考)

- 1 長崎県政策評価委員会委員名簿
- 2 長崎県政策評価委員会開催状況

1 審議の対象とした事業

本委員会の審議対象となりうる範囲は、長崎県総合計画を推進する主要な事業として整理されている。

平成28年3月、県では、新しい「長崎県総合計画 チャレンジ2020」（以下、「総合計画」という。）が策定されたが、平成28年度の本委員会での意見を反映し、県では、総合計画の推進に寄与するため、個別の事務事業単位から事業群単位の評価を行うよう評価制度の見直しを行った。

本委員会においても、平成28度から、審議対象を個別事業単位ではなく事業群単位という大きな括りで捉え、審議を行っている。

審議対象の絞込みにあたって、まず、総合計画に掲げる178の事業群のうち、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る事務事業を含まない事業群から、審議時間等を考慮のうえ、各委員の関心が高いものについて、2事業群評価調書を選定した。

【基本戦略5 次代を担う子どもを育む】

施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援

事業群2 子どもや子育て家庭への支援

【基本戦略6 産業を支える人材を育て、活かす】

施策1 キャリア教育の推進と企業人材の育成

事業群2 企業が求める人材の育成

2 審議に当たった視点

本委員会の審議は、県が行った評価結果全般について、審議対象事業群ごとに行った。その際には、調書に記載されている各事業群及びこれを構成する事務事業の内容等の適切性と、実際に実施機関（県）が行った政策評価の適切性について、以下のとおり着目した。

【事業内容等の適切性】

必要性、効率性、有効性及び事業構築の視点、事業の選択と集中等の観点から、事業群を構成する事業を俯瞰して評価されているか。

（1）必要性

- ・事業群の目標達成、課題解決のために必要な事業か。既に目的が達成され、必要性が薄れていないか。
- ・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。
- ・国、市町村または民間（NPOを含む）で実施することが適当（可能）ではないか（適切な役割分担がなされているか）。

(2) 効率性

- ・事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。
- ・必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。

(3) 有効性

- ・事業群の目標達成、課題解決に十分寄与する手法となっているか。
- ・事業効果をさらに上げる余地はないか。

(4) 事業構築の視点

事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。

指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。

県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。

県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。

戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。

国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。

経済情勢等、環境の変化に対応した効果的、適切な見直しとなっているか。

【評価の適切性】

- ・県民に対する説明責任が十分に果たされているか。
- ・事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・次年度の事業実施に向けた方向性が、評価結果を踏まえて的確に示されているか。
- ・評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・施策、事業群の成果指標と比較して事務事業の成果指標が適切に設定されているか。
- ・評価の観点として欠けているものはないか。

3 審議の経過

事業（群）の審議は、以下の日程で行った。

開催日	審議概要
第1回委員会 令和元年 9月 6日	・ 事業群及び事業群を構成する事務事業を所管する関係課室へのヒアリング
第2回委員会 令和元年 10月 10日	・ 委員間での論点整理及び意見整理
第3回委員会 令和元年 10月 31日	・ 委員会全体としての意見書の審議

なお、各委員会開催日の前後においても随時、事務局において各委員の意見集約等が行われている。

4 全体的意見

平成28年度から推進している「長崎県総合計画 チャレンジ2020」に合わせ、評価手法についても、個別事務事業単位から、総合計画の体系に合わせて施策のもとに位置づけられる事業群単位での評価に見直されている。

この新たな評価手法を導入して今年度で4年目を迎え、評価の手法として一定、定着したように感じられる。

今後は政策評価の手法を活用して、より良い事業への改善が図られるよう以下の点に留意して評価に取り組んでいただきたい。

(1) 事業内容等の適切性について

事業の効率的・効果的な実施のため、県関係課や市町・民間との役割分担を明確にした上で、連携強化・認識の共有化を図り、県として一貫した施策の実施に努めていただきたい。

成果指標の進捗状況に応じて、その要因分析を行い、さらに高い効果をあげるための事業の手法がないか、事業群評価を通じて検証し、改善につなげていただきたい。

(2) 評価の適切性について

事業効果を向上させる観点から見直し区分を積極的に「改善」としている調書があり、これまで指摘してきた点に一定の改善が見られている。しかしながら、依然として記載内容からは「改善」と読み取れるものを「現状維持」と評価している調書も見受けられるため、評価の統一性を図るよう努めていただきたい。

個別事業の指標は、事業の目的・目指すべき姿を的確に表したものであるべきであるが、一部において成果を十分に測定できない指標が見受けられるため、必要に応じて指標の見直しを検討いただきたい。

(3) 事業群評価の在り方について

事業群評価を適切に活用し、「改善」の取り組みを促進できるように以下について検討いただきたい。

事業群評価は、長崎県総合計画の目標達成に寄与する個別事業をひとまとめにし、評価する制度であるが、関連性に乏しい個別事業が見受けられた。次期総合計画の策定においては、事業群全体の指標の設定や事業群を構成する個別事業の選定が適切になされるよう十分検討いただきたい。

事業群評価は事業廃止や予算縮減を目的としたものではなく、事業効果を高めるために見直しを行い、多角的な視点から事業を構築するためのツールであるため、総合計画の目標達成に向けて、既存の取り組みの課題にとどまらず、また予算の制約にも関わることなく、足らざる取り組みについても、積極的に記載できるよう検討いただきたい。

事業内容の適切性や改善の余地があるかどうかの判断基準となるため、根拠となる関係法令を明記し、事務の執行が法令に基づくものか、県の裁量によるものか整理していただきたい。

5 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

個別の事務事業に対する本委員会の意見については、次のとおりである。

基本戦略5： 次代を担う子どもを育む

審議対象事業群 子どもや子育て家庭への支援

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
【総合計画本文】 地域の子育て支援に係る量の拡充と質の向上を進め、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するなど、更なる子育て支援対策の充実に取り組みます。			
事業群指標 保育所待機児童数	最終目標（R2） 0人	平成30年度目標 0人	平成30年度実績 157人
【事業群の取組項目】 新たな幼保連携型認定こども園への移行に対する支援 一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育など、保護者や地域のニーズ、実情に応じた保育サービスの充実 保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的確保のための潜在保育士の就職支援			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
・子育て家庭のニーズを的確に把握し、市町との役割分担の明確化や連携を強化するとともに、各市町の取り組みの状況や進捗状況等に応じて指導・支援の重点化を図る等、効果的・効率的な事業の実施に取り組んでいただきたい。			
・個別事業の指標は、事業の効果検証や事業の見直しの必要性の検討等、評価を行う上で重要であるため、事業の目的・目指すべき姿を的確に表したものとなるよう、必要に応じて適切な指標への見直しを検討していただきたい。			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

各事務事業の内容															
1	<p>認定こども園推進事業費 【概要】 「幼保連携型認定こども園」の設置認可の審議会を開催した。 認定こども園申請事務手続の説明会など、機会を捉えて行った。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成 30 年度事業コスト (千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,867</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,853</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和元年度事業費 3,339 千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 成果指標 認定こども園への移行率 (%)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況 87% (達成)</td> <td></td> </tr> </table>	平成 30 年度事業コスト (千円)		事業費	2,867	人件費	3,986	計	6,853	令和元年度事業費 3,339 千円		1 成果指標 認定こども園への移行率 (%)		2 達成状況 87% (達成)	
平成 30 年度事業コスト (千円)															
事業費	2,867														
人件費	3,986														
計	6,853														
令和元年度事業費 3,339 千円															
1 成果指標 認定こども園への移行率 (%)															
2 達成状況 87% (達成)															
2	<p>長崎県安心こども基金事業費 【概要】 市町が保育所、認定こども園の施設整備・設備整備を実施する社会福祉法人等に対して補助を行う場合、その事業に対して補助を行った。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成 30 年度事業コスト (千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>400,688</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>403,876</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和元年度事業費 579,831 千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 成果指標 保育所、幼稚園、認定こども園等の施設 (施設)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況 591 施設 (達成)</td> <td></td> </tr> </table>	平成 30 年度事業コスト (千円)		事業費	400,688	人件費	3,188	計	403,876	令和元年度事業費 579,831 千円		1 成果指標 保育所、幼稚園、認定こども園等の施設 (施設)		2 達成状況 591 施設 (達成)	
平成 30 年度事業コスト (千円)															
事業費	400,688														
人件費	3,188														
計	403,876														
令和元年度事業費 579,831 千円															
1 成果指標 保育所、幼稚園、認定こども園等の施設 (施設)															
2 達成状況 591 施設 (達成)															
1	<p>地域子ども・子育て支援事業費 (保育関係) 【概要】 一時預かり事業、病児保育、延長保育等、地域のニーズに対応した多様なサービスに対する助成を行った。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成 30 年度事業コスト (千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>363,525</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,657</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,182</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和元年度事業費 405,882 千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 成果指標 補助対象事業所数 (ヶ所)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況 640 人 (未達成)</td> <td></td> </tr> </table>	平成 30 年度事業コスト (千円)		事業費	363,525	人件費	2,657	計	366,182	令和元年度事業費 405,882 千円		1 成果指標 補助対象事業所数 (ヶ所)		2 達成状況 640 人 (未達成)	
平成 30 年度事業コスト (千円)															
事業費	363,525														
人件費	2,657														
計	366,182														
令和元年度事業費 405,882 千円															
1 成果指標 補助対象事業所数 (ヶ所)															
2 達成状況 640 人 (未達成)															
2	<p>幼稚園私立学校助成費 【概要】 私立幼稚園等の運営に要する経費の一部を助成することで、特色ある学校づくりを支援し、私立学校における教育の振興と保護者負担の軽減を図った。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成 30 年度事業コスト (千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,134,049</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>11,161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,145,210</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和元年度事業費 972,768 千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 成果指標 H29: 保育所・幼稚園・こども園数 (施設) H30, R 元: 私立の幼稚園、認定こども園等の施設数 (施設)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況 112 施設 (達成)</td> <td></td> </tr> </table>	平成 30 年度事業コスト (千円)		事業費	1,134,049	人件費	11,161	計	1,145,210	令和元年度事業費 972,768 千円		1 成果指標 H29: 保育所・幼稚園・こども園数 (施設) H30, R 元: 私立の幼稚園、認定こども園等の施設数 (施設)		2 達成状況 112 施設 (達成)	
平成 30 年度事業コスト (千円)															
事業費	1,134,049														
人件費	11,161														
計	1,145,210														
令和元年度事業費 972,768 千円															
1 成果指標 H29: 保育所・幼稚園・こども園数 (施設) H30, R 元: 私立の幼稚園、認定こども園等の施設数 (施設)															
2 達成状況 112 施設 (達成)															

・ 1	<p>保育士人材確保等事業費 【概要】 「保育士、保育所支援センター」に再就職支援コーディネーターを配置し、保育所に関する募集採用状況の把握、求職者のニーズにあった就職先の提案、求職者と雇用者双方のニーズ調整、保育所に対し、潜在保育士の活用に関する助言等を実施した。 また、保育士修学資金貸付事業等を実施し、保育士養成施設の学生等に対する修学資金の一部貸付けや、保育所等への保育補助者雇上費貸付等を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">平成 30 年度事業コスト (千円)</td> <td style="width: 40%;">1 成果指標 保育士就労者数 (累計)(人)</td> </tr> <tr> <td>事業費 92,259</td> <td rowspan="3">2 達成状況 108人(未達成)</td> </tr> <tr> <td>人件費 7,972</td> </tr> <tr> <td>計 100,231</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和元年度事業費 1,494 千円</td> </tr> </table>	平成 30 年度事業コスト (千円)	1 成果指標 保育士就労者数 (累計)(人)	事業費 92,259	2 達成状況 108人(未達成)	人件費 7,972	計 100,231	令和元年度事業費 1,494 千円	
平成 30 年度事業コスト (千円)	1 成果指標 保育士就労者数 (累計)(人)								
事業費 92,259	2 達成状況 108人(未達成)								
人件費 7,972									
計 100,231									
令和元年度事業費 1,494 千円									
・ 2	<p>幼児教育推進事業費 【概要】 幼児教育の質を向上するために、県内外から講師を選定し、県主催で園長等運営管理協議会を開催したり、指導主事主体で運動遊びをととした保育技術向上のための、保育技術協議会を開催したりした。また、幼稚園等に研究を委託し指導助言を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">平成 30 年度事業コスト (千円)</td> <td style="width: 40%;">1 成果指標 アンケートによる理解度 (%)</td> </tr> <tr> <td>事業費 5,134</td> <td rowspan="3">2 達成状況 100%(達成)</td> </tr> <tr> <td>人件費 7,972</td> </tr> <tr> <td>計 13,106</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和元年度事業費 7,860 千円</td> </tr> </table>	平成 30 年度事業コスト (千円)	1 成果指標 アンケートによる理解度 (%)	事業費 5,134	2 達成状況 100%(達成)	人件費 7,972	計 13,106	令和元年度事業費 7,860 千円	
平成 30 年度事業コスト (千円)	1 成果指標 アンケートによる理解度 (%)								
事業費 5,134	2 達成状況 100%(達成)								
人件費 7,972									
計 13,106									
令和元年度事業費 7,860 千円									
・ 3	<p>福祉施設職員産休等代替費 【概要】 児童福祉施設等(公立及び中核市に所在する施設を除く)の職員(保育士等)が、出産、疾病、負傷のため長期間勤務を休む場合に、臨時的に代替職員を任用することに要する経費の助成を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">平成 30 年度事業コスト (千円)</td> <td style="width: 40%;">1 成果指標 代替職員の配置</td> </tr> <tr> <td>事業費 5,621</td> <td rowspan="3">2 達成状況 配置(達成)</td> </tr> <tr> <td>人件費 2,392</td> </tr> <tr> <td>計 8,013</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和元年度事業費 8,685 千円</td> </tr> </table>	平成 30 年度事業コスト (千円)	1 成果指標 代替職員の配置	事業費 5,621	2 達成状況 配置(達成)	人件費 2,392	計 8,013	令和元年度事業費 8,685 千円	
平成 30 年度事業コスト (千円)	1 成果指標 代替職員の配置								
事業費 5,621	2 達成状況 配置(達成)								
人件費 2,392									
計 8,013									
令和元年度事業費 8,685 千円									
・ 4	<p>子育て支援新制度関係対策費 【概要】 保育所に従事する保育士配置の特例における無資格の保育従事者及び小規模保育事業、家庭的保育事業等に従事する保育者を養成するため、研修を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">平成 30 年度事業コスト (千円)</td> <td style="width: 40%;">1 成果指標 H29,H30:子育て支援員研修修了者率 (%) R元:子育て支援員活用者数(人)</td> </tr> <tr> <td>事業費 96,953</td> <td rowspan="3">2 達成状況 96%(未達成)</td> </tr> <tr> <td>人件費 3,986</td> </tr> <tr> <td>計 100,939</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和元年度事業費 166,900 千円</td> </tr> </table>	平成 30 年度事業コスト (千円)	1 成果指標 H29,H30:子育て支援員研修修了者率 (%) R元:子育て支援員活用者数(人)	事業費 96,953	2 達成状況 96%(未達成)	人件費 3,986	計 100,939	令和元年度事業費 166,900 千円	
平成 30 年度事業コスト (千円)	1 成果指標 H29,H30:子育て支援員研修修了者率 (%) R元:子育て支援員活用者数(人)								
事業費 96,953	2 達成状況 96%(未達成)								
人件費 3,986									
計 100,939									
令和元年度事業費 166,900 千円									

各事務事業に対する政策評価委員会の意見

認定こども園推進事業費

- ・市町毎の認定こども園への移行の進捗状況に応じて必要な支援を行うなど、効率的かつ効果的な事業の実施に努めていただきたい。

幼稚園私立学校助成費

- ・個別事業の実施に留まらず、待機児童の解消という事業群全体の目標の達成に向けた取り組みとなるよう事業内容を検討していただくとともに、県として一貫した切れ目のない支援となるよう関係部局、関連事業との連携を図っていただきたい。

保育士人材確保等事業費

- ・保育士を確保する上で課題となっている定着率の改善につながるよう、効果的な事業への見直しや他事業との連携について検討していただきたい。
- ・加えて、就労後の保育士の離職率を目標にする等、現状の課題に即した指標の設定について検討していただきたい。

福祉施設職員産休等代替費

- ・各施設において制度を理解され、事業の活用が図られるよう、制度の周知については、継続して実施していただきたい。

基本戦略6： 産業を支える人材を育て、活かす
審議対象事業群 企業が求める人材の育成

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p>【総合計画本文】 「長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム」において、企業と学校及び行政が、産業人材の育成や若年者の県内就職・定着化について恒常的に対話し、業種や分野に応じた具体的な個々の課題に対して、実務担当者からなるワーキンググループを設置して有効な取組を検討し、実施します。また、県立高等技術専門学校において主に新規高卒者を対象に、必要な技能・技術及び知識を習得するための職業訓練を行い、県内企業が求めるものづくり基礎人材を育成します。</p>			
<p>事業群指標 高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率</p>	<p>最終目標(R2) 90%以上</p>	<p>平成30年度目標 89%</p>	<p>平成30年度実績 93.1%</p>
<p>【事業群の取組項目】 県立高等技術専門学校による「ものづくり基礎人材」育成 県内企業が独自に行う中核人材等の人材育成を支援</p>			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<p>・事業群全体の目標達成に向けて、既存の構成事業の実施にとどまらず、他事業との連携等により総合的に取り組むとともに、併せて連携事業等を評価調書において記載していただきたい。</p> <p>・事業群評価を活用し、より良い事業の実施と成果につなげるため、その趣旨を理解した上で事業群全体の指標の設定や構成する個別事業の選定等について、十分な検討をしていただきたい。</p>			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

各事務事業の内容									
1	<p>高等技術専門校運営事業 【概要】 職業能力開発促進法第 15 条の 6 第 1 項第 1 号に規定する普通職業訓練（普通課程及び短期課程）を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 30 年度事業コスト（千円）</td> <td>1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 236,766</td> <td>高等技術専門校の修了生の県内就職率（％）</td> </tr> <tr> <td>人件費 310,908</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 547,674</td> <td>93％（達成）</td> </tr> </table> <p>令和元年度事業費 420,755 千円</p>	平成 30 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 236,766	高等技術専門校の修了生の県内就職率（％）	人件費 310,908	2 達成状況	計 547,674	93％（達成）
平成 30 年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 236,766	高等技術専門校の修了生の県内就職率（％）								
人件費 310,908	2 達成状況								
計 547,674	93％（達成）								
2	<p>職業能力開発指導監督費 【概要】 長崎県職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議した。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 30 年度事業コスト（千円）</td> <td>1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 1,121</td> <td>審議会の答申回数（回）</td> </tr> <tr> <td>人件費 0</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 1,121</td> <td>1回（達成）</td> </tr> </table> <p>令和元年度事業費 1,338 千円</p>	平成 30 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 1,121	審議会の答申回数（回）	人件費 0	2 達成状況	計 1,121	1回（達成）
平成 30 年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 1,121	審議会の答申回数（回）								
人件費 0	2 達成状況								
計 1,121	1回（達成）								
3	<p>特別職業訓練費（委託訓練） 【概要】 障害者の職業訓練を民間の教育施設等で実施し、迅速かつ効果的に障害者の雇用の推進を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 30 年度事業コスト（千円）</td> <td>1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 6,167</td> <td>修了者の就職率（％）</td> </tr> <tr> <td>人件費 1,594</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 7,761</td> <td>80％（達成）</td> </tr> </table> <p>令和元年度事業費 6,697 千円</p>	平成 30 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 6,167	修了者の就職率（％）	人件費 1,594	2 達成状況	計 7,761	80％（達成）
平成 30 年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 6,167	修了者の就職率（％）								
人件費 1,594	2 達成状況								
計 7,761	80％（達成）								
4	<p>特別職業訓練費（訓練手当） 【概要】 障害者等が職業訓練を受ける際の訓練手当を支給した。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 30 年度事業コスト（千円）</td> <td>1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 41,224</td> <td>訓練受講者数（人）</td> </tr> <tr> <td>人件費 0</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 41,224</td> <td>49人（数値目標なし）</td> </tr> </table> <p>令和元年度事業費 49,996 千円</p>	平成 30 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 41,224	訓練受講者数（人）	人件費 0	2 達成状況	計 41,224	49人（数値目標なし）
平成 30 年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 41,224	訓練受講者数（人）								
人件費 0	2 達成状況								
計 41,224	49人（数値目標なし）								

<p>・ 5</p>	<p>多様な産業人材育成事業費 【概要】 高等技術専門学校において、資格取得講習会（試験対策講座）や、溶接、機械、建築などのものづくり分野における技術研修等について、在職者等を対象とした短期間（主に2日～5日間）の職業訓練を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="419 383 903 533"> <tr> <td>平成30年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,813</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>5,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,393</td> </tr> </table> <p>令和元年度事業費 2,819千円</p> <table border="1" data-bbox="903 383 1362 533"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>修了者の満足度（％）</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>93％（未達成）</td> </tr> </table>	平成30年度事業コスト（千円）		事業費	1,813	人件費	5,580	計	7,393	1 成果指標	修了者の満足度（％）	2 達成状況	93％（未達成）
平成30年度事業コスト（千円）													
事業費	1,813												
人件費	5,580												
計	7,393												
1 成果指標	修了者の満足度（％）												
2 達成状況	93％（未達成）												
<p>・ 6</p>	<p>緊急離職者能力開発事業費 【概要】 ハローワーク等と連携し、離職者の再就職のための職業訓練及び就職支援を民間教育訓練機関への委託訓練として実施した。</p> <table border="1" data-bbox="419 757 903 907"> <tr> <td>平成30年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>352,505</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,972</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,477</td> </tr> </table> <p>令和元年度事業費 516,721千円</p> <table border="1" data-bbox="903 757 1362 907"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>就職率（％）</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>77％（未達成）</td> </tr> </table>	平成30年度事業コスト（千円）		事業費	352,505	人件費	7,972	計	360,477	1 成果指標	就職率（％）	2 達成状況	77％（未達成）
平成30年度事業コスト（千円）													
事業費	352,505												
人件費	7,972												
計	360,477												
1 成果指標	就職率（％）												
2 達成状況	77％（未達成）												
<p>・ 1</p>	<p>「人財県長崎」人材育成モデル構築事業（成長分野高度人材育成事業、産業人材育成戦略推進事業、ものづくりを担う人材育成・確保事業） 【概要】 28年度に策定した産業人材育成戦略の推進のため人材育成の優良取組事例集等の普及に努めるとともに、社内研修に活用可能な「たのめる講師リスト」や周知用動画などを作成した。 企業が新産業分野へ展開するために必要となる高度人材育成に対する支援、高校生資格取得講習会の開催、若年者ものづくり競技会への支援等を行った。</p> <table border="1" data-bbox="419 1236 903 1386"> <tr> <td>平成30年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>17,611</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>11,958</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,569</td> </tr> </table> <p>令和元年度事業費 15,026千円</p> <table border="1" data-bbox="903 1236 1362 1386"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>産学官が連携した産業人材育成等のモデルの構築数（モデル）</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>2モデル（達成）</td> </tr> </table>	平成30年度事業コスト（千円）		事業費	17,611	人件費	11,958	計	29,569	1 成果指標	産学官が連携した産業人材育成等のモデルの構築数（モデル）	2 達成状況	2モデル（達成）
平成30年度事業コスト（千円）													
事業費	17,611												
人件費	11,958												
計	29,569												
1 成果指標	産学官が連携した産業人材育成等のモデルの構築数（モデル）												
2 達成状況	2モデル（達成）												
<p>・ 2</p>	<p>地域創生人材育成事業 【概要】 研修経費の負担や研修プログラムの策定支援等を行うことにより、早期離職防止、早期戦力化、将来に備えた基礎教育の実施及び企業自体の指導者育成等、人材育成能力の強化を図った。 また、県内企業の魅力発信を目的に企業説明会・企業見学会もあわせて実施し、雇用確保につなげた。</p> <table border="1" data-bbox="419 1662 903 1812"> <tr> <td>平成30年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>178,849</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>20,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198,873</td> </tr> </table> <p>平成30年度終了事業</p> <table border="1" data-bbox="903 1662 1362 1812"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>雇用創出数（人）</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>175人（達成）</td> </tr> </table>	平成30年度事業コスト（千円）		事業費	178,849	人件費	20,024	計	198,873	1 成果指標	雇用創出数（人）	2 達成状況	175人（達成）
平成30年度事業コスト（千円）													
事業費	178,849												
人件費	20,024												
計	198,873												
1 成果指標	雇用創出数（人）												
2 達成状況	175人（達成）												

<p style="text-align: center;">3</p>	<p>技能向上対策費 【概要】 技能検定の実施、各種技能競技大会への参加、優れた技能者の表彰などを通じて、労働者の技能向上と地位向上を図った。 また、若年者の技能検定の受検者増加を図るため、平成 29 年度後期技能検定試験から 35 歳未満の実技試験の受検手数料を減額する措置を行った。</p> <p>平成 30 年度事業コスト（千円） 事業費 39,622 人件費 3,986 計 43,608</p> <p>令和元年度事業費 44,022 千円</p>	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>成果指標 技能検定合格者数（人）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>達成状況 935人（未達成）</td> </tr> </table>	1	成果指標 技能検定合格者数（人）	2	達成状況 935人（未達成）
1	成果指標 技能検定合格者数（人）					
2	達成状況 935人（未達成）					
<p style="text-align: center;">4</p>	<p>事業内職業訓練推進費 【概要】 職業能力の開発・資質の向上を図るために事業内職業訓練を実施する事業者に対して、訓練に係る運営費の助成を行った。</p> <p>平成 30 年度事業コスト（千円） 事業費 17,698 人件費 1,594 計 19,292</p> <p>令和元年度事業費 23,656 千円</p>	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>成果指標 訓練修了者数（人）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>達成状況 740人（達成）</td> </tr> </table>	1	成果指標 訓練修了者数（人）	2	達成状況 740人（達成）
1	成果指標 訓練修了者数（人）					
2	達成状況 740人（達成）					
<p style="text-align: center;">5</p>	<p>外国人材活用促進具体化事業費 【概要】 外国人技能実習生等の安心・安全な受入環境を本県と友好交流等の関係にある国（地域）との協力のもと整備するとともに、県内受入企業の将来的な海外展開を促進させるため、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能実習生等送出国（地域）との協議を実施 協議回数 4 回（ベトナム 3 回、フィリピン 1 回） ・県内受入企業実態調査を実施 <p>平成 30 年度事業コスト（千円） 事業費 2,401 人件費 7,972 計 10,373</p> <p>令和元年度事業費 3,048 千円</p>	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>成果指標 H30：県内企業調査報告書の作成 R 元：送出国（地域）との人材受入れに関する覚書の締結</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>達成状況 作成（達成）</td> </tr> </table>	1	成果指標 H30：県内企業調査報告書の作成 R 元：送出国（地域）との人材受入れに関する覚書の締結	2	達成状況 作成（達成）
1	成果指標 H30：県内企業調査報告書の作成 R 元：送出国（地域）との人材受入れに関する覚書の締結					
2	達成状況 作成（達成）					

高等技術専門校運営事業

特別職業訓練費（委託訓練）

緊急離職者能力開発事業費

・各種統計データ等の分析を基に、人口減少対策に直結するよう、定着率を指標にする等の検討を行っていただきたい。

・高等技術専門校や各種制度について、広く周知を図るとともに、県の基幹産業を維持するためにも企業ニーズと学生とのマッチングを図っていただきたい。

「人財県長崎」人材育成モデル構築事業（成長分野高度人材育成事業、産業人材育成戦略推進事業、ものづくりを担う人材育成・確保事業）

地域創生人材育成事業

技能向上対策費

事業内職業訓練推進費

外国人材活用促進具体化事業費

・事業群全体の目標は高等技術専門校の修了生のみを対象としており、高等技術専門校と直接関係しない事業については、別に事業に関する指標を関連指標として追加するか、または、追加の必要がなければ理由を調書に明記していただきたい。

地域創生人材育成事業

・事業の終了にあたっては、国予算等の財源の問題だけでなく、事業の効果や必要性等を検討した上で判断していただきたい。

(参考)

1 長崎県政策評価委員会委員名簿

氏名	所属等	備考
赤石 孝次	長崎大学 経済学部 教授	委員長
芹野 隆英	佐世保ワシントンホテル 代表取締役	副委員長
内田 輝美	株式会社トレモロ 代表取締役	
小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部 教授	
能本 美穂	九州経済調査協会 調査研究部 主任研究員	
山中 千明	山中千明税理士事務所 代表	

2 長崎県政策評価委員会開催状況

(1) 第1回政策評価委員会

開催日 令和元年9月6日(金)

議 題 審議方法及び審議対象事業について
審議対象の基本戦略に関する説明
審議対象事業群及び事務事業にかかる個別ヒアリング

(2) 第2回政策評価委員会

開催日 令和元年10月10日(木)

議 題 平成29年度審議対象事業のフォローアップ報告
事業群評価制度全般に関する委員間審議
審議対象事業群及び事務事業にかかる委員間審議

(3) 第3回政策評価委員会

開催日 令和元年10月31日(木)

議 題 審議対象事業群及び事務事業にかかる意見書の取りまとめ
意見書全体の取りまとめ

